



# 2025年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 システムソフト  
コード番号 7527 URL <https://www.systemsoft.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オンゴール・パヴァン

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 富田 保徳

TEL 092-732-1515

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	397	36.2	35		35		94	
2024年9月期第1四半期	623	25.3	49		72		87	

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 82百万円 ( %) 2024年9月期第1四半期 85百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	1.12	
2024年9月期第1四半期	1.03	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	5,024	4,450	88.0
2024年9月期	5,260	4,367	82.4

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 4,418百万円 2024年9月期 4,336百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		0.00		0.00	0.00
2025年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,084	9.8	31		59		51		0.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	84,834,140 株	2024年9月期	84,834,140 株
期末自己株式数	2025年9月期1Q	32,069 株	2024年9月期	32,069 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	84,802,071 株	2024年9月期1Q	84,802,073 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年10月1日～2024年12月31日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大に伴い緩やかな景気の持ち直しの兆しがみられる一方で、地政学的リスクの長期化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇を背景とした個人消費の伸び悩み、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外景気が下振れするリスクを抱え国内景気への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AIに代表されるデジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供が一層求められております。その一方で、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、エンジニアの確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい状況が続いております。

このような環境の下、積極的な人材確保に伴う採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、システム開発分野全般の整理拡大とサービス価値向上に取り組んでおります。

また、DX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンス・アドバイザー)などのコンサルティングを加え、今後さらに新たな価値創造、企業価値の向上を目指します。前期より大きな事業構造の変化とそれに伴う資産等の見直しを実施し、筋肉質な体制基盤の構築に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比して225百万円(36.2%)減少し397百万円、営業損失は35百万円(前年同期は営業損失49百万円)、経常損失は35百万円(前年同期は経常損失72百万円)となりました。

また、投資有価証券売却に伴い特別利益に投資有価証券売却益134百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

2024年7月8日付で東日本システムソリューションおよびDXサービス推進部が行うソリューション事業の継承(吸収分割)、連結子会社の異動(株式譲渡)の影響があり、売上、利益とも前年同期比で減収減益となりましたが、既存案件は堅調に推移しており、概ね計画通りに推移しております。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して220百万円(50.4%)減少し217百万円、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント利益6百万円)となりました。

#### ② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

拠点見直しに伴う閉鎖により前年同期比で減収となりましたが、コスト面の圧縮により利益面は改善しました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前年同期に比して4百万円(2.3%)減少し180百万円、セグメント利益は4百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、4,335百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少104百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少21百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、688百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少106百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、5,024百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、489百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少27百万円、未払法人税等の減少185百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、83百万円となりました。これは主に、社債の減少20百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ319百万円減少し、573百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、4,450百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,471,290	3,366,924
受取手形、売掛金及び契約資産	482,350	461,042
仕掛品	83,675	89,655
原材料及び貯蔵品	203	118
その他	527,774	474,236
貸倒引当金	△113,471	△56,171
流動資産合計	4,451,822	4,335,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,566	15,057
工具、器具及び備品（純額）	10,056	9,919
有形固定資産合計	25,623	24,976
無形固定資産		
のれん	136,249	134,302
その他	97,552	86,344
無形固定資産合計	233,801	220,646
投資その他の資産	549,519	442,793
固定資産合計	808,943	688,416
資産合計	5,260,766	5,024,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,919	123,839
未払法人税等	194,269	8,872
その他	433,567	357,255
流動負債合計	778,756	489,967
固定負債		
社債	80,000	60,000
資産除去債務	2,541	2,550
その他	31,608	21,068
固定負債合計	114,150	83,618
負債合計	892,907	573,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,542,739	3,542,739
利益剰余金	△915,917	△821,087
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	4,325,211	4,420,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,877	△1,156
その他の包括利益累計額合計	10,877	△1,156
新株予約権	23,948	23,948
非支配株主持分	7,821	7,801
純資産合計	4,367,859	4,450,635
負債純資産合計	5,260,766	5,024,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	623,058	397,392
売上原価	475,331	296,914
売上総利益	147,726	100,478
販売費及び一般管理費	196,907	135,767
営業損失(△)	△49,181	△35,289
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	8,437	468
助成金収入	2,060	406
業務受託収入	—	5,632
その他	876	1,377
営業外収益合計	11,374	7,884
営業外費用		
支払利息	1,877	786
支払手数料	5,109	5,115
為替差損	22,201	246
その他	5,316	2,408
営業外費用合計	34,505	8,557
経常損失(△)	△72,312	△35,962
特別利益		
投資有価証券売却益	598	134,473
特別利益合計	598	134,473
特別損失		
固定資産除却損	4,465	—
投資有価証券評価損	1,087	—
店舗閉鎖損失	6,211	—
特別損失合計	11,763	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83,477	98,510
法人税、住民税及び事業税	3,482	3,700
法人税等合計	3,482	3,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,959	94,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	178	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,137	94,830



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,959	94,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,761	△12,033
為替換算調整勘定	20,847	—
その他の包括利益合計	1,086	△12,033
四半期包括利益	△85,873	82,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,051	82,796
非支配株主に係る四半期包括利益	178	△19

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	438,711	184,347	623,058	623,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	438,711	184,347	623,058	623,058
セグメント利益又は 損失(△)	6,009	△13,502	△7,493	△7,493

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,058
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の売上高	623,058

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△7,493
全社費用(注)	△41,687
四半期連結損益計算書の営業利益	△49,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	217,762	179,629	397,392	397,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	499	499	499
計	217,762	180,129	397,892	397,892
セグメント利益又は 損失(△)	△14,640	4,580	△10,059	△10,059

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	397,892
セグメント間取引消去	△499
四半期連結損益計算書の売上高	397,392

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△10,059
全社費用(注)	△25,229
四半期連結損益計算書の営業利益	△35,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	24,128千円	12,874千円
のれんの償却額	33,621 "	1,946 "

(追加情報)

(会社分割による事業の承継)

当社は、2024年11月8日付で開示した「事業譲渡に向けた基本合意書締結のお知らせ」において、当社およびAPAMAN株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大村 浩次）が行うレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペースおよびフランチャイズ事業およびfabbitが行うコンサルティング事業（専門家等の紹介、M&A支援、上場支援、資金調達支援、スタートアップや中小企業の経営支援、出資に関する支援、アクセラレーションプログラムおよびそれらに関する事業は除く。以下「本件事業」といいます。）を株式会社ティーケーピー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：河野 貴輝）に承継することについて、3社間で協議を開始するにあたり、基本合意書を締結することを決議する旨を公表しておりました。

2024年12月26日開催の取締役会にて、2025年2月28日を効力発生日（予定）として、会社分割（簡易吸収分割）（以下「本会社分割」といいます。）を行うことを決議いたしました。

## 1. 本会社分割の目的

当社は、オープンイノベーション事業として、「スタートアップ企業」や「ベンチャー企業」、「企業の第二創業」の支援、またそれら企業と大手企業とのビジネスマッチングを推進する施設として「fabbit」を運営してまいりました。今後は、当社が得意とするIT分野の活用を推進し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングに注力してまいります。そのため、この度、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス等の各事業に関する運営を、会社分割により、株式会社ティーケーピーに承継いたします。

## 2. 本会社分割の要旨

### (1) 本会社分割の日程

基本合意書締結日	2024年11月8日
取締役会決議日	2024年12月26日
契約締結日	2024年12月26日
実施予定日（効力発生日）	2025年2月28日（予定）

（注）本会社分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認の手続きを経ずに行う予定です。

### (2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社ティーケーピーを承継会社とする吸収分割方式となります。

### (3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割により承継する権利義務の対価として、当社は、株式会社ティーケーピーより合計220,000,000円の金銭交付を受ける予定です。

### (4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行しておりますが、本会社分割によるその取扱いの変更はありません。

また、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割により、当社の資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社（株式会社ティーケーピー）が承継する権利義務

当社が行うレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペースおよびフランチャイズ事業およびfabbitが行うコンサルティング事業（専門家等の紹介、M&A支援、上場支援、資金調達支援、スタートアップや中小企業の経営支援、出資に関する支援、アクセラレーションプログラムおよびそれらに関する事業は除く。）に関する資産、負債並びに契約上の地位及び権利義務を、株式会社ティーケーピーに承継します。

### (7) 債務の履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降に、承継会社である株式会社ティーケーピーが負担すべき債務履行の見込みに問題はないものと判断しています。

## 3. 本会社分割に係る割当ての内容の根拠等

## (1) 割当ての内容の根拠及び理由

本会社分割により当社から分割される本件事業における収益の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で真摯に協議を重ねた結果、上記の本会社分割に係る割当てを行うことで合意に至ったものです。

## (2) 算定に関する事項

当社は、本会社分割に関して、算定機関から算定書を取得しておりません。

## (3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

## (4) 公正性を担保するための措置

該当事項はありません。

## (5) 利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

## 4. 本会社分割の当事会社の概要

(1) 名称	株式会社システムソフト (当社)	株式会社ティーケーピー (2024年2月29日現在)
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	東京都新宿区市谷八幡町8番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 オンゴール・パヴァン	代表取締役 河野 貴輝
(4) 事業内容	システム開発、 システムサービスの提供	空間再生流通事業
(5) 資本金	17億円	163億円
(6) 設立年月日	1979年9月28日	2005年8月15日
(7) 発行済株式数	84,834,140株	42,352,485株
(8) 決算月	9月	2月
(9) 大株主及び 持ち株比率	Apaman Network 株式会社 13.97% APAMAN 株式会社 10.24% 日本マスタートラスト 8.44% 信託銀行株式会社 (信託口) 丸山 三千夫 3.17% 楽天証券株式会社 2.04% (2024年9月30日時点)	株式会社リバーフィールド 50.54% 株式会社井門コーポレーション 6.07% 河野 貴輝 4.36% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 3.45% 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) 3.26%
(10) 上場会社と 当該会社との関係	—	—

## (11) 最近3年間の経営成績及び財政状況

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
連結純資産	5,865	5,782	4,367
連結総資産	7,224	6,742	5,260
1株当たり連結純資産	68.79	67.79	51.13
連結売上高	4,704	3,390	2,310
連結営業利益	382	155	△415
連結経常利益	377	135	△499
連結当期純利益	201	93	△1,531
1株当たり連結当期純利益	2.37	1.10	△18.06
1株当たり配当金	2.00円	—	—

(単位：百万円)

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
連結純資産	39,746	32,868	39,890
連結総資産	111,280	72,089	79,327
1株当たり連結純資産	907.17	785.70	951.34
連結売上高	44,685	50,504	36,545
連結営業利益	△883	3,575	4,607
連結経常利益	△1,585	3,062	4,517
連結当期純利益	△3,211	△4,936	6,975
1株当たり連結当期純利益	△79.05	△118.28	△166.78
1株当たり配当金	—	—	—

## 5. 分割する事業の概要

## (1) 分割又は承継する部門の事業内容

当社およびAPAMAN株式会社がおこなうレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース、これらに関わるフランチャイズの各事業を運営する「fabbit」事業。

なお、専門家等の紹介、M&A支援、上場支援、資金調達支援、スタートアップや中小企業の経営支援、出資に関する支援、アクセラレーションプログラムおよびそれらに関する一切の事業は除かれます。

## (2) 分割又は承継する部門の経営成績 (単位：千円)

	対象事業	当社(連結)	比率
売上高	734,970	2,310,898	31.8%

## (3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格 (単位：千円)

資産及び負債	
項目	帳簿価格
流動資産	455,053
固定資産	10,043
資産合計	465,097
流動負債	61,087
固定負債	3,510
負債合計	64,598
正味資産 (資産合計－負債合計)	400,499

## 6. 本会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社システムソフト	株式会社ティーケーピー
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	東京都新宿区市谷八幡町8番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 オンゴール・パヴァン	代表取締役 河野 貴輝
(4) 事業内容	システム開発、 システムサービスの提供	空間再生流通事業
(5) 資本金	17億円	163億円
(6) 決算月	9月	2月
(7) 純資産	4,299百万円 (2024年9月末時点)	42,962百万円 (2024年8月末時点)
(8) 総資産	4,962百万円 (2024年9月末時点)	75,882百万円 (2024年8月末時点)

## 7. 会計処理の概要

本会社分割は「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理をしております。

## 8. 今後の見通し

本件が当連結会計年度の業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。